

## I. はじめに

北九州市中小企業、とりわけその重要な業種である製造業では、これまでの歴史的な取引慣行などから、取引関係は親企業との間の縦の関係が中心であった。しかし、親企業の側ではリストラの取り組みや、海外を含めた北九州市以外の他地域での活動の強化により、北九州市での活動を低下させている。中小企業側からすると、長びく景気低迷に加え、こうした親企業側の要因が合わさり、受注量の減少による売上低迷のほか、企業数そのものも大きく減少している。

こうした状況下、北九州市の中小製造業においては新たな対応に迫られているが、他地域を見ると、中小製造業がネットワーク化を図ることで活路を見出しているところがある。そこで、北九州市においても中小製造業のネットワーク化を意識的に取り組むことが対応策のひとつとなるとの問題意識から、2003年4月に「北九州市中小製造業の自立化に向けた調査研究会」を立ち上げ、全国の先進地と目される地域へのヒアリング調査や、先進地から我々の研究会への講演等を通じ、ネットワーク活動の実態把握、ネットワークを組織しているグループ間の活動内容の相違、北九州市へ適用方策について議論を重ねた。

ところで、これまでも中小企業のネットワーク化に似た形態として協同化があるが、協同化はどちらかといえばミゼラブルな存在としての中小企業に、行政主導で組織化を図ることで、行政が行う各種支援事業や補助金などの受け皿となることへの期待、資材の共同購入のような規模の経済性の発揮などの役割を担ってきた。また、10数年前には全国各地で異業種交流会が数多く設立されたが、後述するように、現在、各地で見られる中小企業ネットワークとは、いくつかの点で異なっている。今回の調査から、成功している中小企業ネットワークの共通点を抽出すると、民主導でグループを形成していること、グループをコーディネートする「ヒト」が存在していること、ネットワークの構成メンバーが地域に対する高い問題意識を持っていることなどがある。

本報告書では、中小製造業のネットワーク化の持つ意味について見たあと、各地で取り組みが見られるネットワーク事業の現状を見、北九州市で適用していく上での考え方を提示する。もっとも、ネットワーク事業は人間が中心となって行うものであるから、先進モデルを知ったからといって、それがスムーズに北九州市に当てはまるものではない。実際の適用においてはさまざまな問題が新たに発生することが予想され、それを克服するための紆余曲折を経験してはじめて根付いていくとも考えられる。しかし、先進地の成功体験や失敗の経験を十分活かすことができれば、北九州市において中小製造業が意識的にネットワークを作る際に、立ち上げまでの期間を大幅に短縮することや、費やすエネルギー、資金などの点でも効率よく効果的に進めることが期待できる。今回の調査を参考に、北九州市中小製造業のネットワーク化が進み、地域経済が活性化していくことが本調査にこめた我々の想いである。